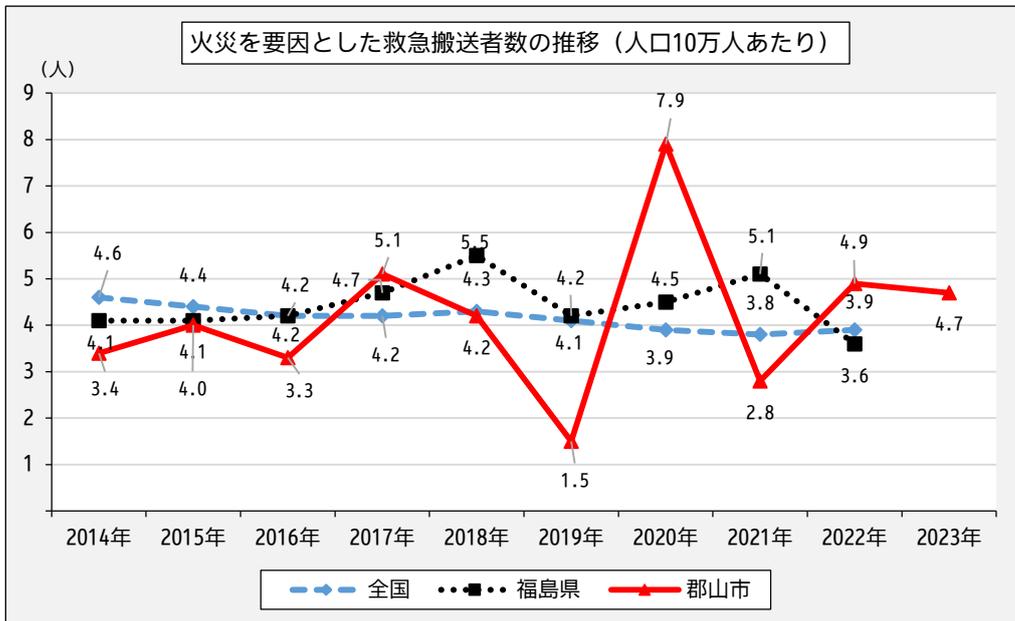


分野6 防災

(1) 火災を要因とした救急搬送者数推移（人口10万人あたり）

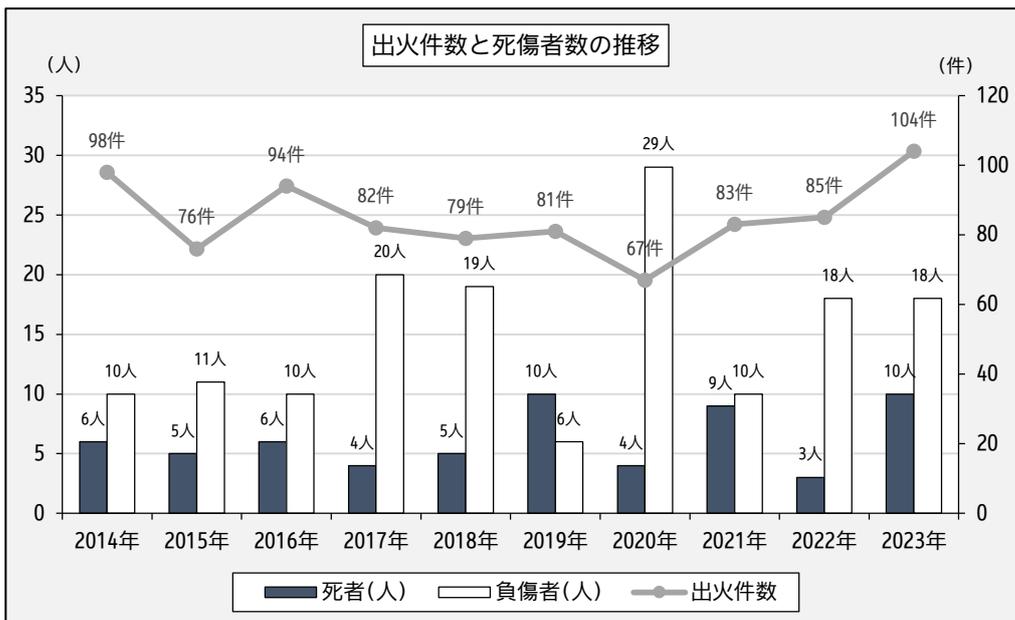
郡山市は、2020年に大幅に増加したが2021年は減少した。
2022年は全国及び県を上回っている。



- (備考) 1 「消防白書」(総務省消防庁)、「救急搬送データ(国表)」(郡山地方広域消防組合)を加工して作成
2 算出に用いた人口はP.5の表1による
3 2020年7月30日に郡山市島2丁目地内において大規模な建物火災(爆発)があった

(2) 出火件数と死傷者数の推移（郡山市）

出火件数は、2017年以降横ばいで推移していたが、2023年は増加した。
負傷者は増減を繰り返している。

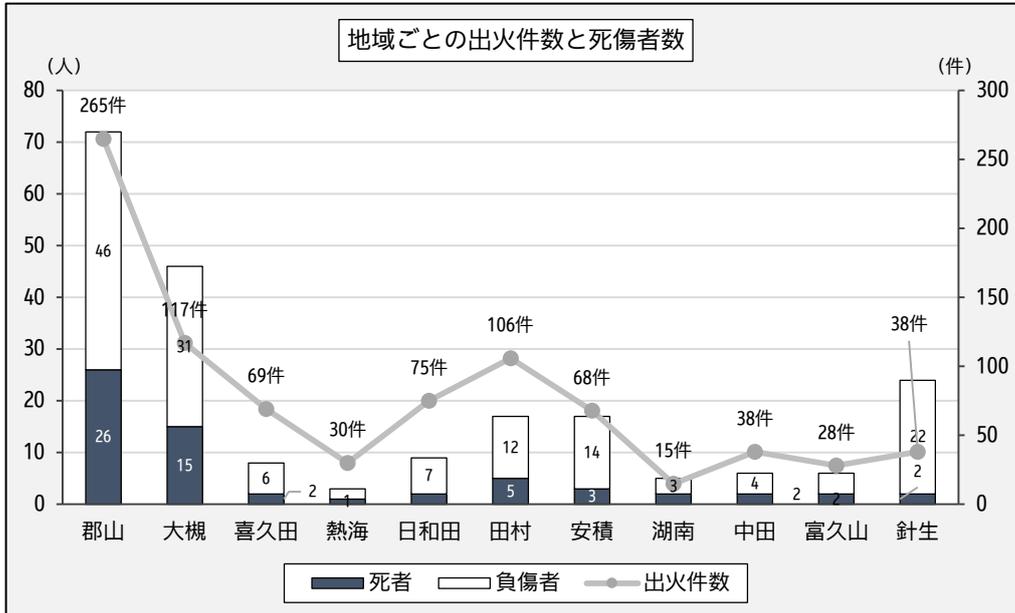


- (備考) 「消防年報こおりやま」(郡山地方広域消防組合)を加工して作成

分野6 防災

(3) 署所別の出火件数と死傷者数（郡山市）（2014～2023年累計）

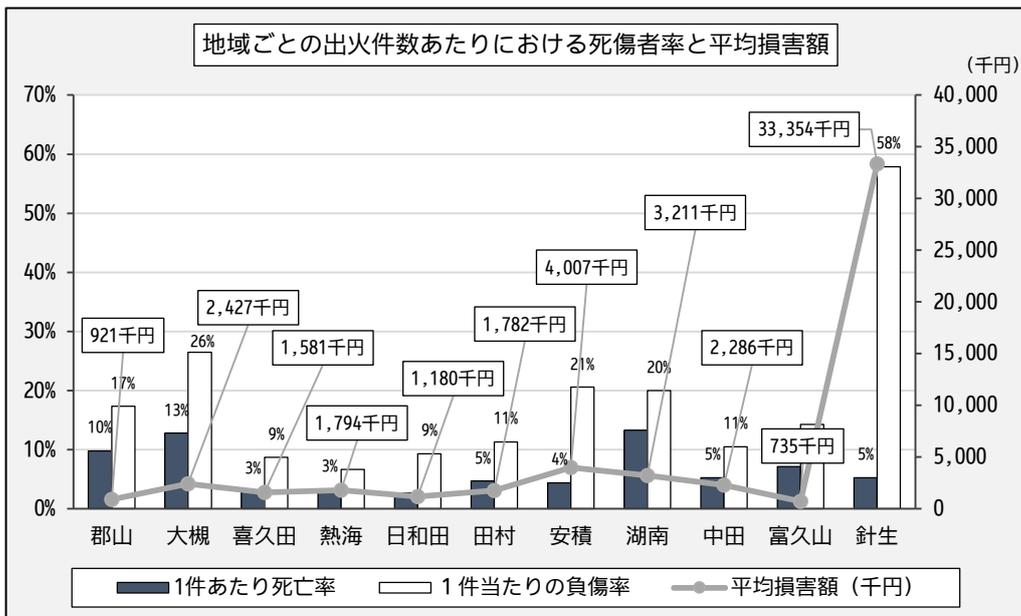
出火件数では、「郡山」が265件で一番多く、次いで「大槻」が117件、「田村」が106件となっている。死傷者数では、「郡山」が72人で一番多く、次いで「大槻」が46人、「針生」が24人となっている。



(備考) 「消防年報こおりやま」(郡山地方広域消防組合)を加工して作成

(参考)

署所別の出火件数あたりにおける死傷者率と平均損害額（郡山市） (2014～2023年累計)



(備考) 1 「消防年報こおりやま」(郡山地方広域消防組合)を加工して作成

2 富久山分署は2019年11月から業務開始

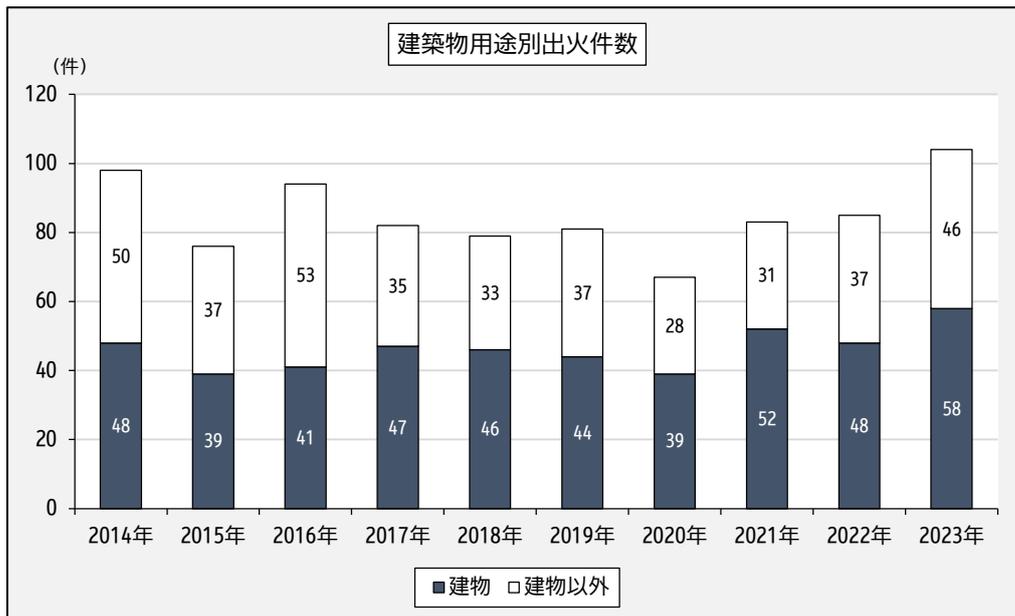
3 針生救急所は、郡山市島2丁目地内における大規模な建物火災(爆発)発生のため

1件当たりの負傷率及び平均損害額が大きくなっている。

分野6 防災

(4) 出火発生場所（郡山市）

2017年以降は、「建物」の割合が多い。

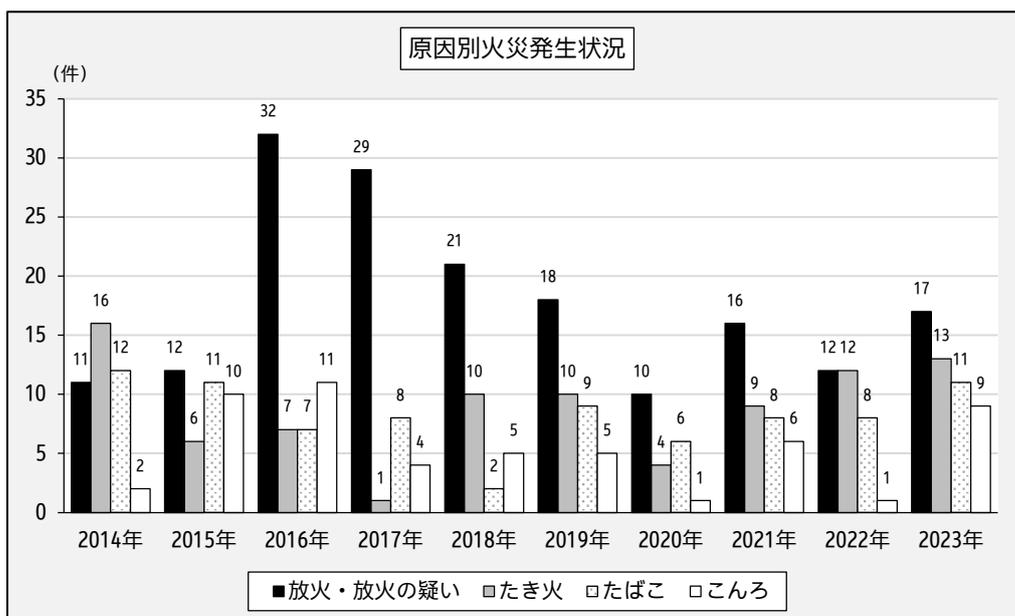


(備考) 「消防年報こおりやま」（郡山地方広域消防組合）を加工して作成

(5) 火災発生原因（郡山市）

（2023年においてその他及び不明を除く火災原因のうち多い4項目での比較）

2023年では、「放火・放火の疑い」が17件で一番多く、次いで「たき火」が13件、「たばこ」が11件となっている。

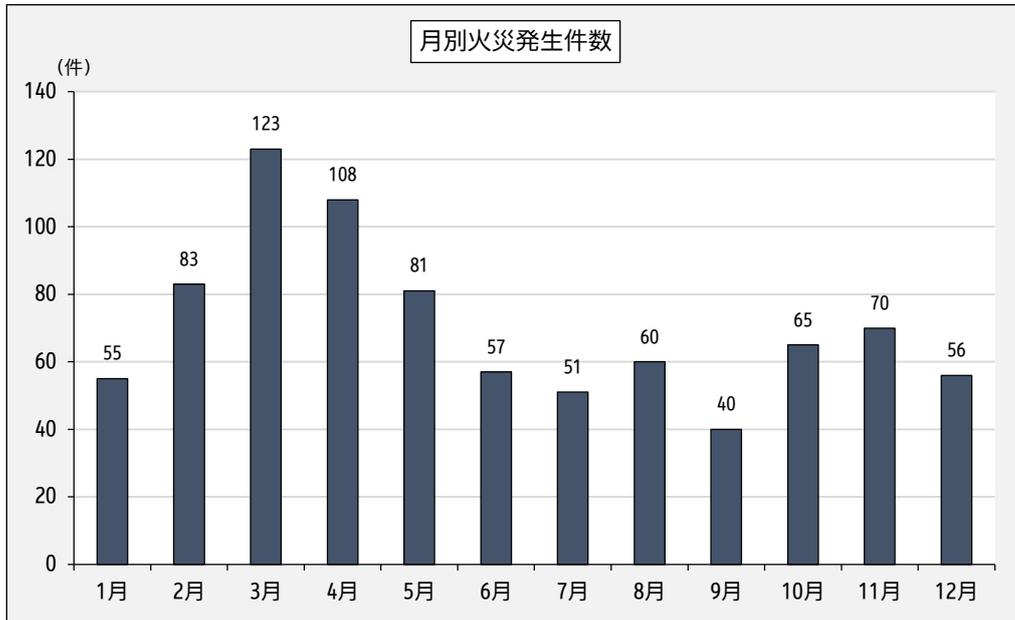


(備考) 「消防年報こおりやま」（郡山地方広域消防組合）を加工して作成

分野6 防災

(6) 月別火災発生件数(郡山市) (2014~2023年累計)

月別では「3月」が123件で一番多く、次いで「4月」が108件、「2月」が83件となっている。



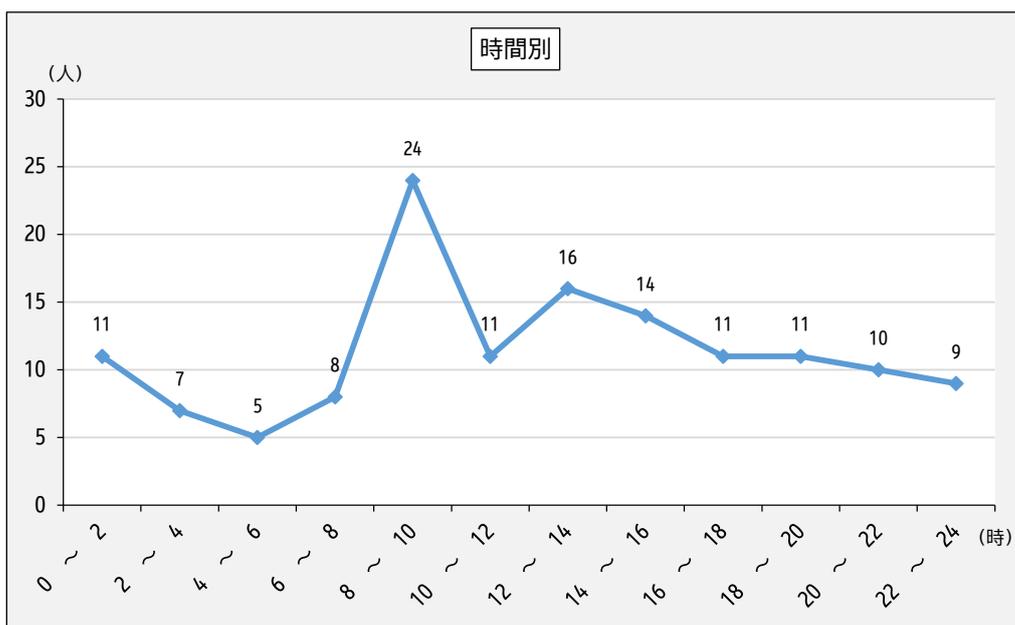
(備考) 「消防年報こおりやま」(郡山地方広域消防組合)を加工して作成

(7) 火災を要因とした時間・曜日・月別救急搬送者数(郡山市) (2014~2023年累計)

※2020年7月30日(木)8時57分頃に郡山市島2丁目地内において大規模な建物火災(爆発)が発生したため、該当する時間・曜日・月の人数が多くなっている。

ア 時間別

時間別では、「8~10時台」が24人で一番多い。

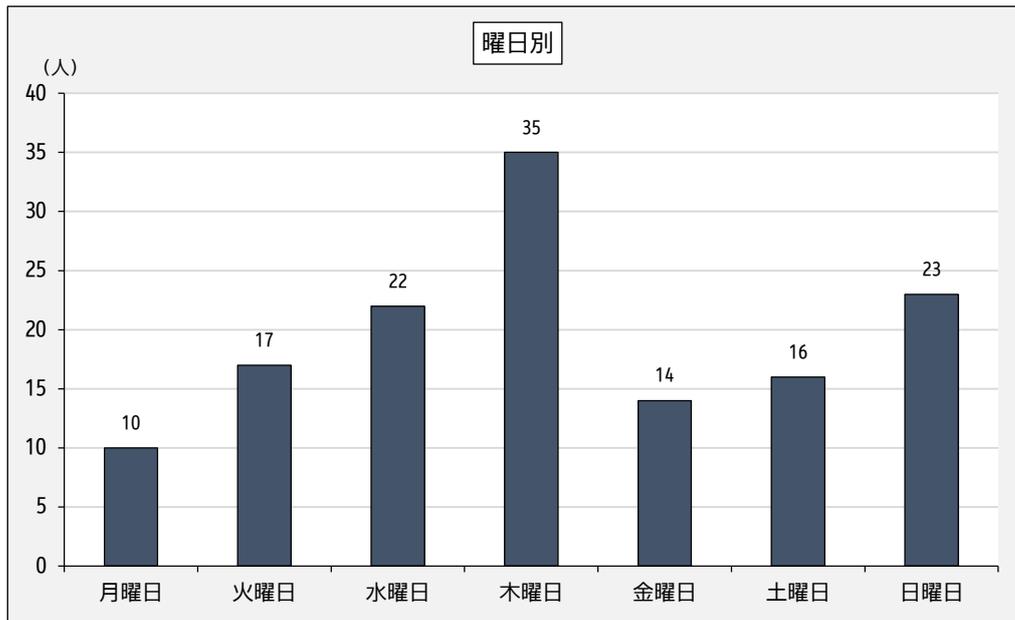


(備考) 「救急搬送データ(国表)」(郡山地方広域消防組合)を加工して作成

分野6 防災

イ 曜日別

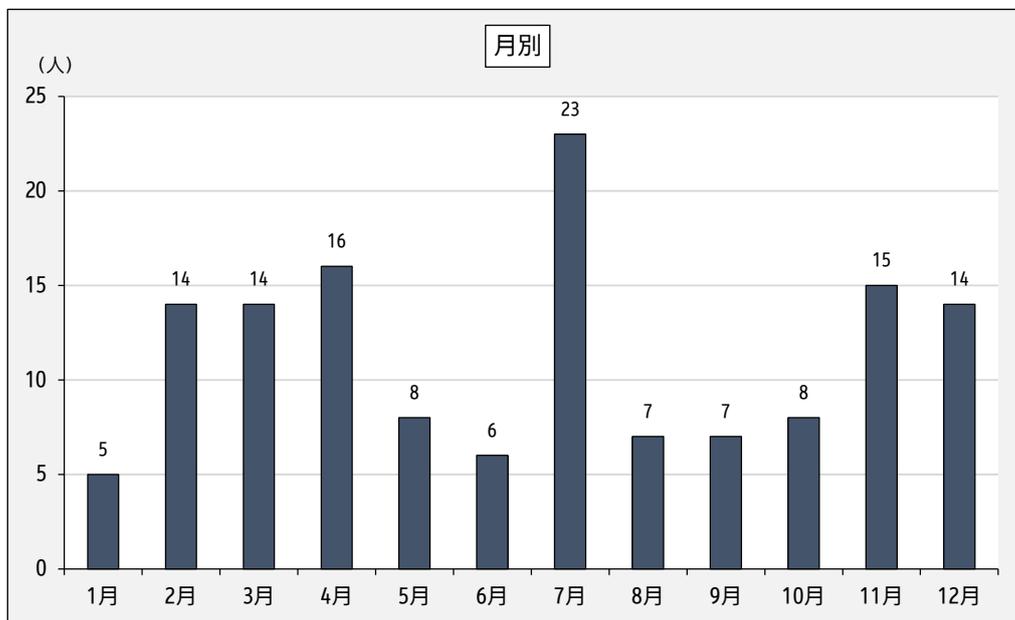
曜日別では、「木曜日」が35人で一番多く、次いで「日曜日」が23人となっている。



(備考) 「救急搬送データ(国表)」(郡山地方広域消防組合)を加工して作成

ウ 月別

月別では、「7月」が23人で一番多く、次いで「4月」が16人、「11月」が15人となっている。

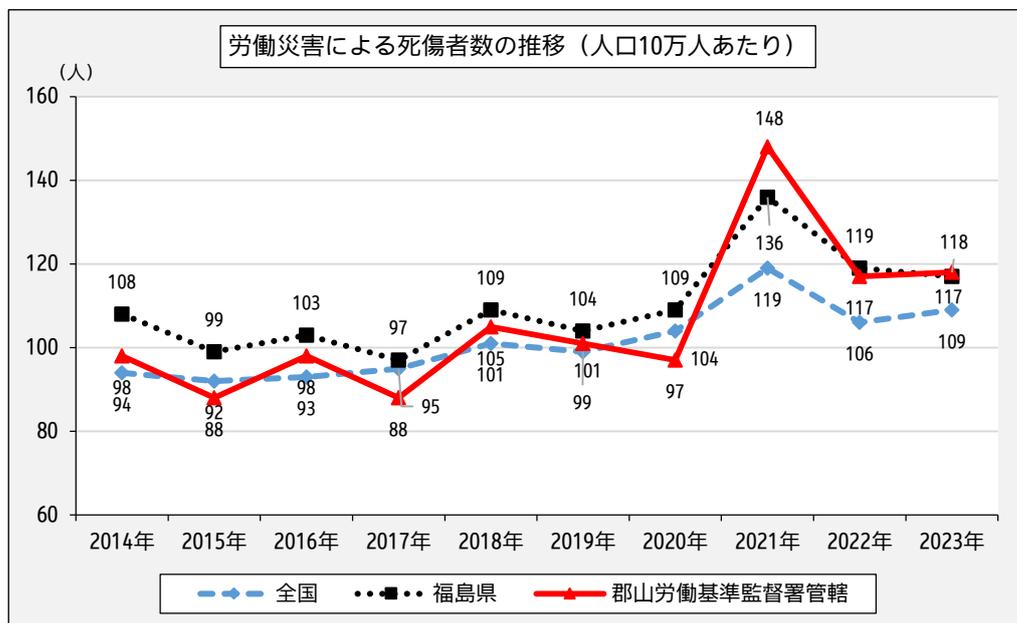


(備考) 「救急搬送データ(国表)」(郡山地方広域消防組合)を加工して作成

分野6 防災

(8) 労働災害による死傷者数推移（人口10万人あたり）

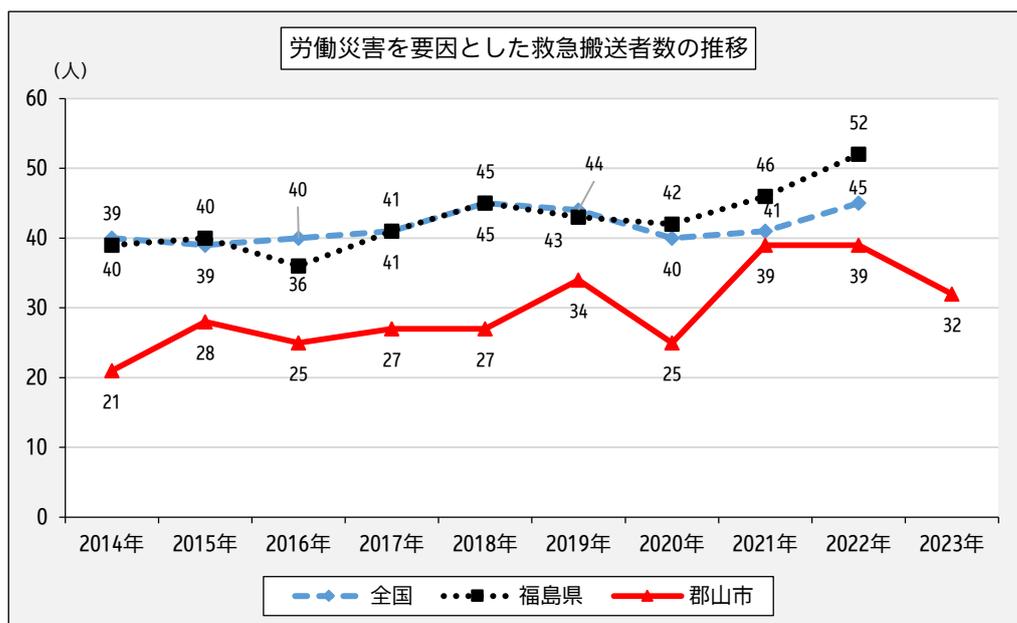
郡山労働基準監督署管轄では、増加傾向にあり、2022年以降はコロナウイルス感染症流行前の2019年と比べ増加し、全国を上回っている。



- (備考) 1 「労働災害発生状況」（厚生労働省労働基準局、福島労働局、郡山労働基準監督署）を加工して作成
 2 算出に用いた人口はP. 5の表3による
 3 2020年、2021年は職場での新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を含むが、2022年、2023年は含まない

(9) 労働災害を要因とした救急搬送者数推移（人口10万人あたり）

郡山市は、2014年以降増加しているが、各年で全国及び県を下回っている。2021年、2022年は増加したが2023年は減少した。



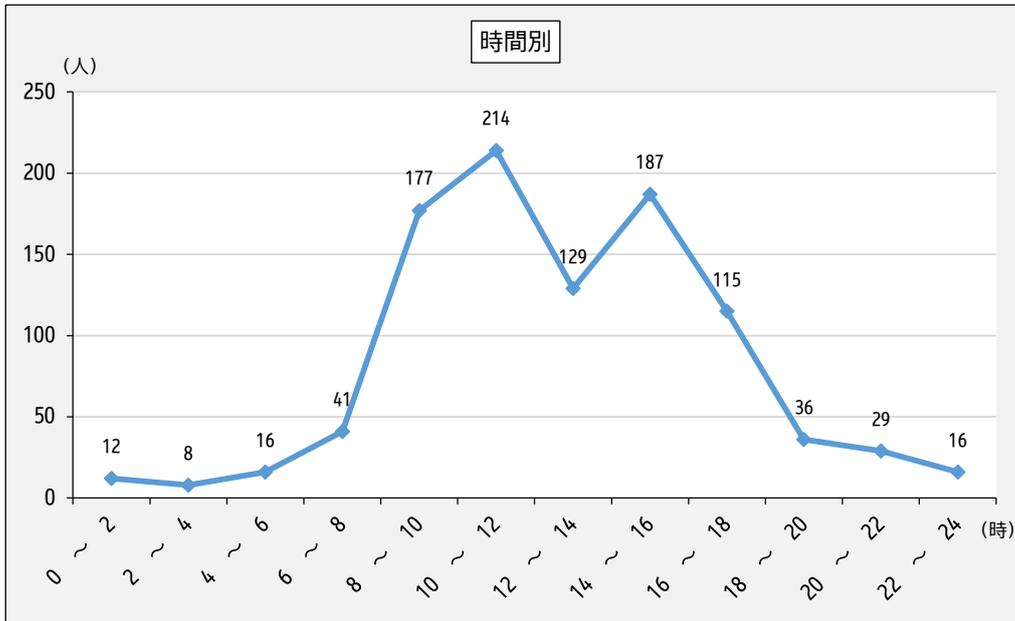
- (備考) 1 「消防白書」（総務省消防庁）、「救急搬送データ（国表）」（郡山地方広域消防組合）を加工して作成
 2 算出に用いた人口はP. 5の表3による

分野6 防災

(10) 労働災害を要因とした時間・曜日・月別救急搬送者数（郡山市） （2014～2023年累計）

ア 時間別

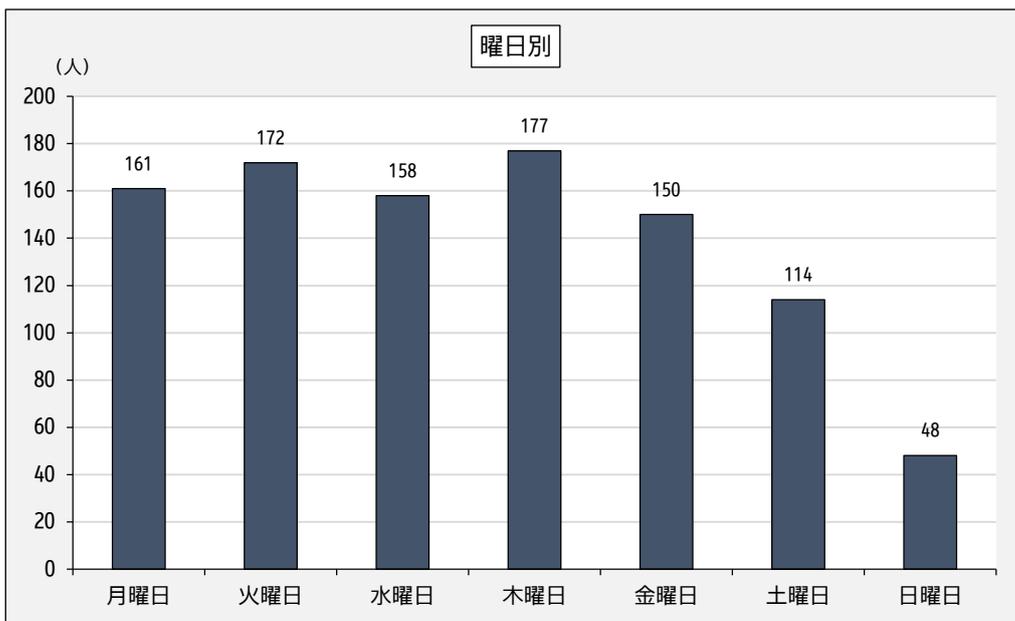
「10～12時台」が214人で一番多く、次いで「14～16時台」が187人、「8～10時台」が177人となっている。



(備考) 「救急搬送データ(国表)」(郡山地方広域消防組合)を加工して作成

イ 曜日別

「木曜日」が177人で一番多く、次いで「火曜日」が172人、「月曜日」が161人となっている。

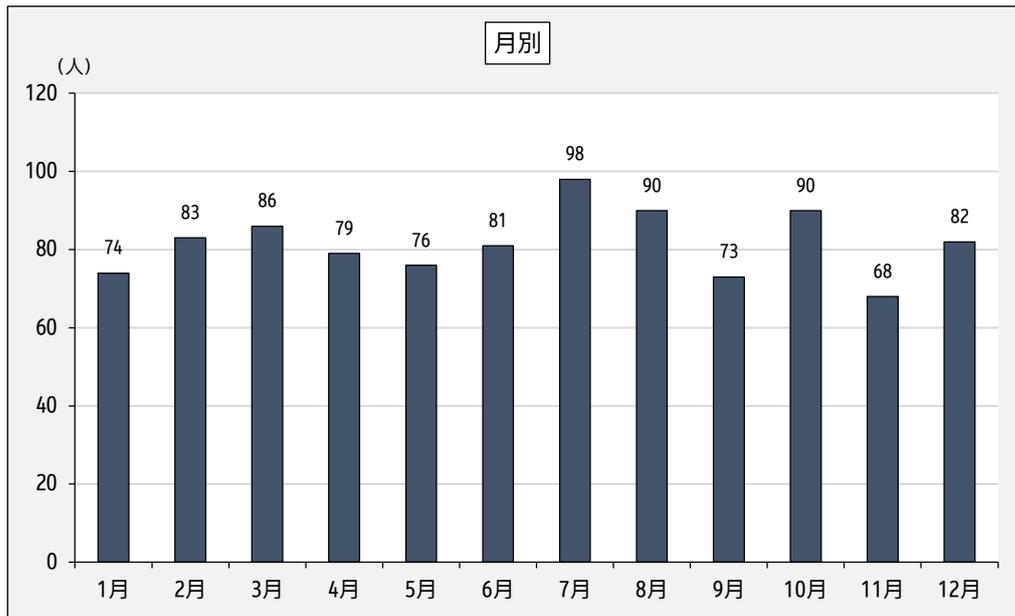


(備考) 「救急搬送データ(国表)」(郡山地方広域消防組合)を加工して作成

分野6 防災

ウ 月別

「7月」が98人で一番多く、次いで「8月」「10月」が90人、「3月」が86人となっている。

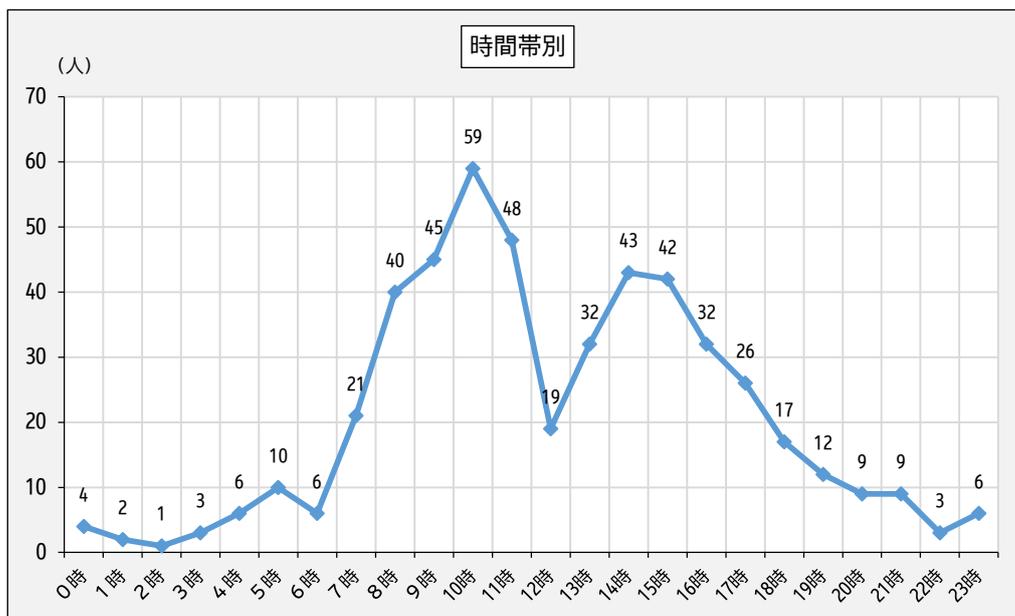


(備考) 「救急搬送データ(国表)」(郡山地方広域消防組合)を加工して作成

(11) 労働災害による時間帯・曜日・月別死傷者数(郡山労働基準監督署管轄内)(2023年)

ア 時間帯別

「10時台」が59人で一番多く、次いで「11時台」が48人、「9時台」が45人となっている。

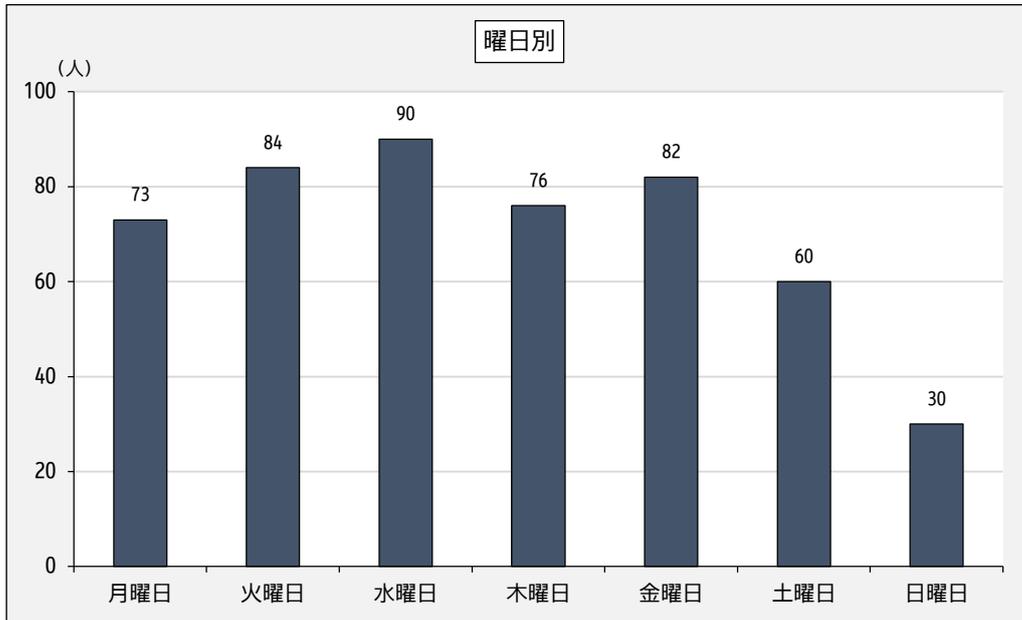


(備考) 「労働災害発生状況」(郡山労働基準監督署)を加工して作成

分野6 防災

イ 曜日別

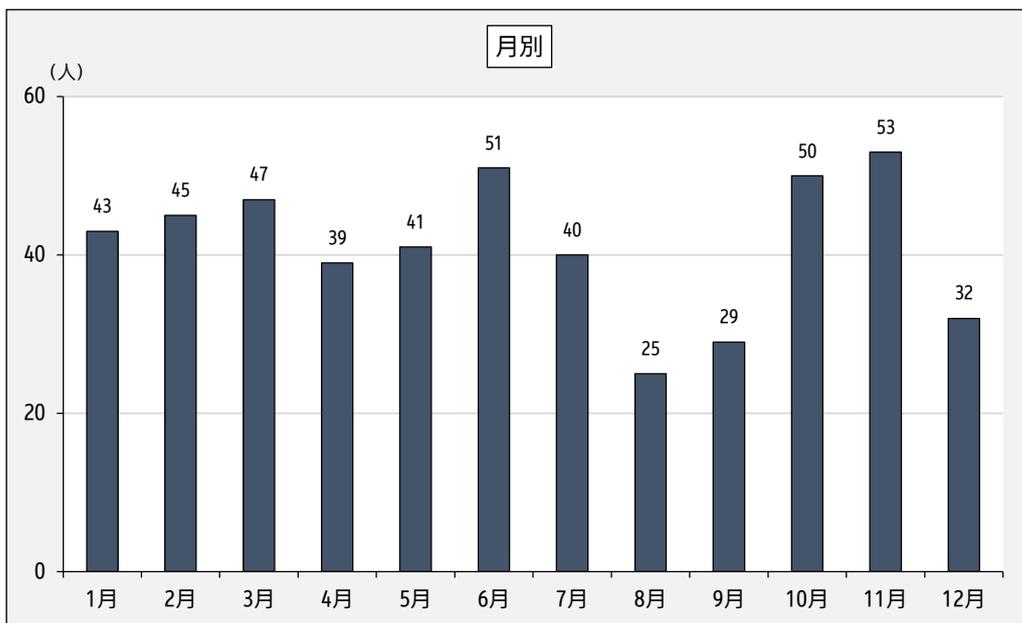
「水曜日」が90人で一番多く、次いで「火曜日」が84人、「金曜日」が82人となっている。



(備考) 「労働災害発生状況」(郡山労働基準監督署)を加工して作成

ウ 月別

「11月」が53人と一番多く、次いで「6月」が51人、「10月」が50人となっている。

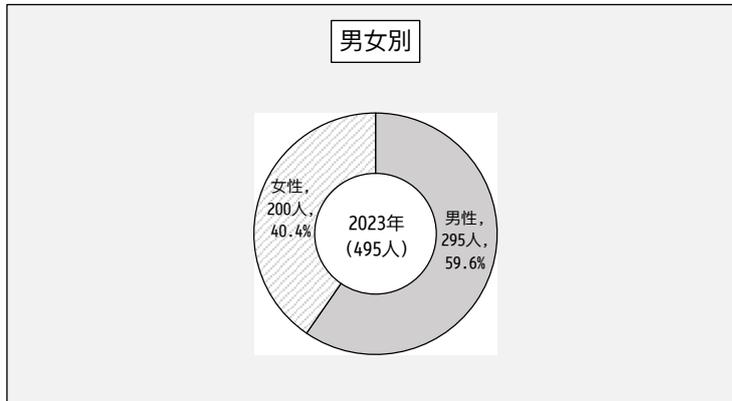


(備考) 「労働災害発生状況」(郡山労働基準監督署)を加工して作成

分野6 防災

(12) 男女別労働災害による死傷者数（郡山労働基準監督署管轄内）（2023年）

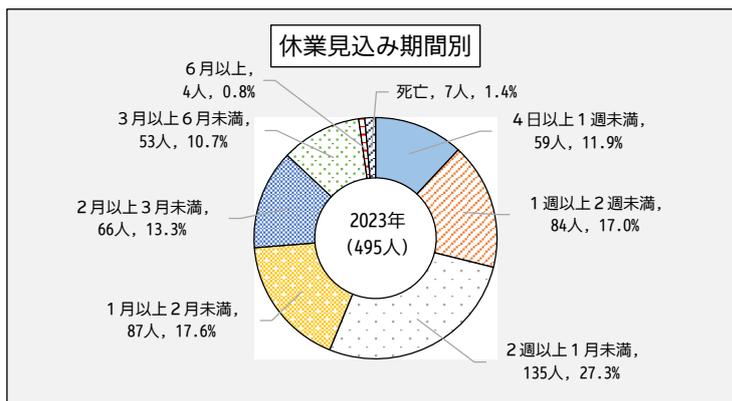
男性が59.6%、女性が40.4%となっている。



（備考） 「労働災害発生状況」（郡山労働基準監督署）により作成

(13) 休業見込み期間別労働災害による死傷者数（郡山労働基準監督署管轄内）（2023年）

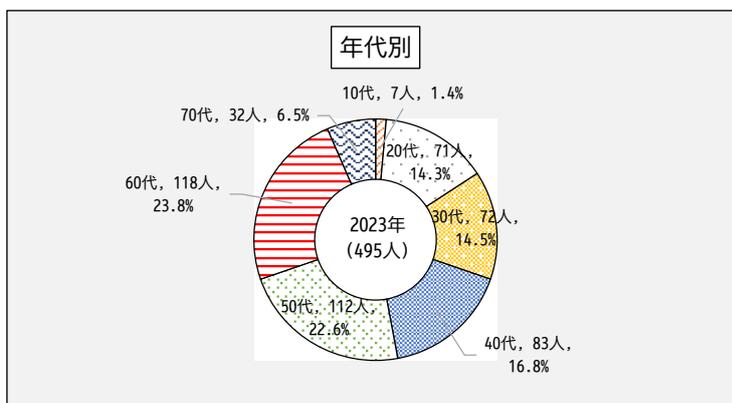
「2週間以上1月未満」が27.3%で一番多く、次いで「1月以上2月未満」が17.6%、「1週以上2週未満」が17.0%となっている。



（備考） 「労働災害発生状況」（郡山労働基準監督署）を加工して作成

(14) 年代別労働災害による死傷者数（郡山労働基準監督署管轄内）（2023年）

「60代」が23.8%と一番多く、次いで「50代」が22.6%、「40代」が16.8%となっている。

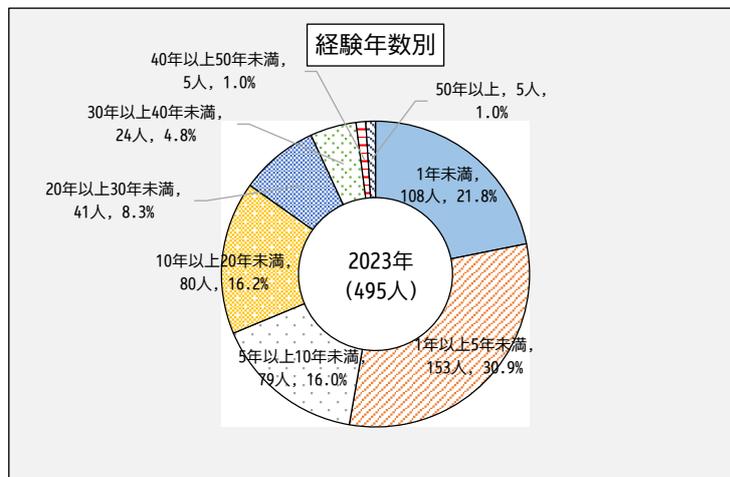


（備考） 「労働災害発生状況」（郡山労働基準監督署）を加工して作成

分野6 防災

(15) 経験年数別労働災害による死傷者数（郡山労働基準監督署管轄内）（2023年）

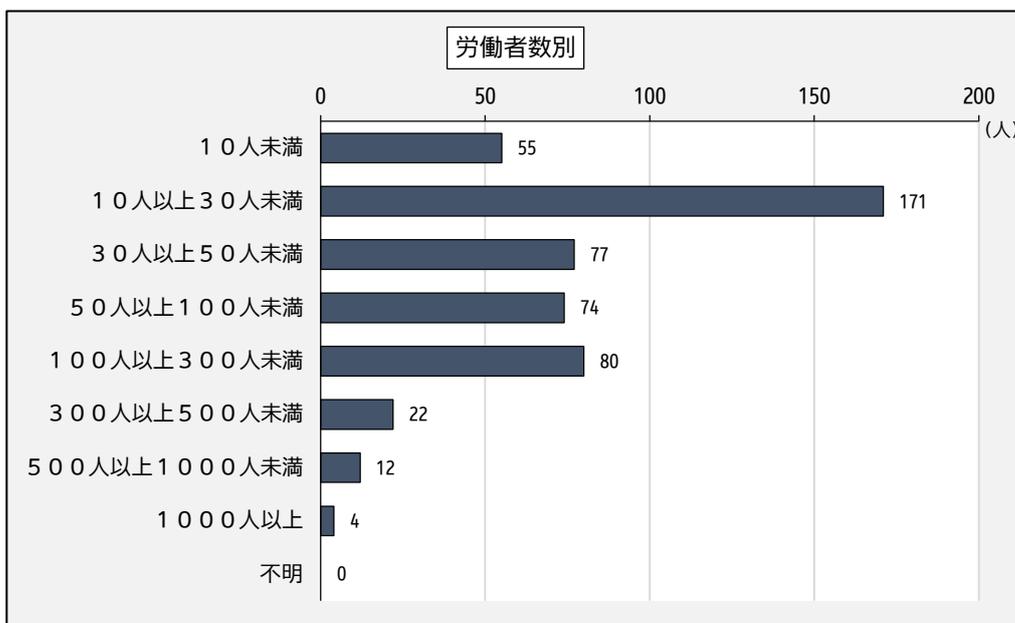
「1年以上5年未満」が30.9%と一番多く、次いで「1年未満」が21.8%、「10年以上20年未満」が16.2%となっている。経験年数5年未満が半数以上を占めている。



(備考) 「労働災害発生状況」(郡山労働基準監督署)を加工して作成

(16) 労働者数別労働災害による死傷者数（郡山労働基準監督署管轄内）（2023年）

「10人以上30人未満」が171人で一番多く、次いで「100人以上300人未満」が80人、「30人以上50人未満」が77人となっている。

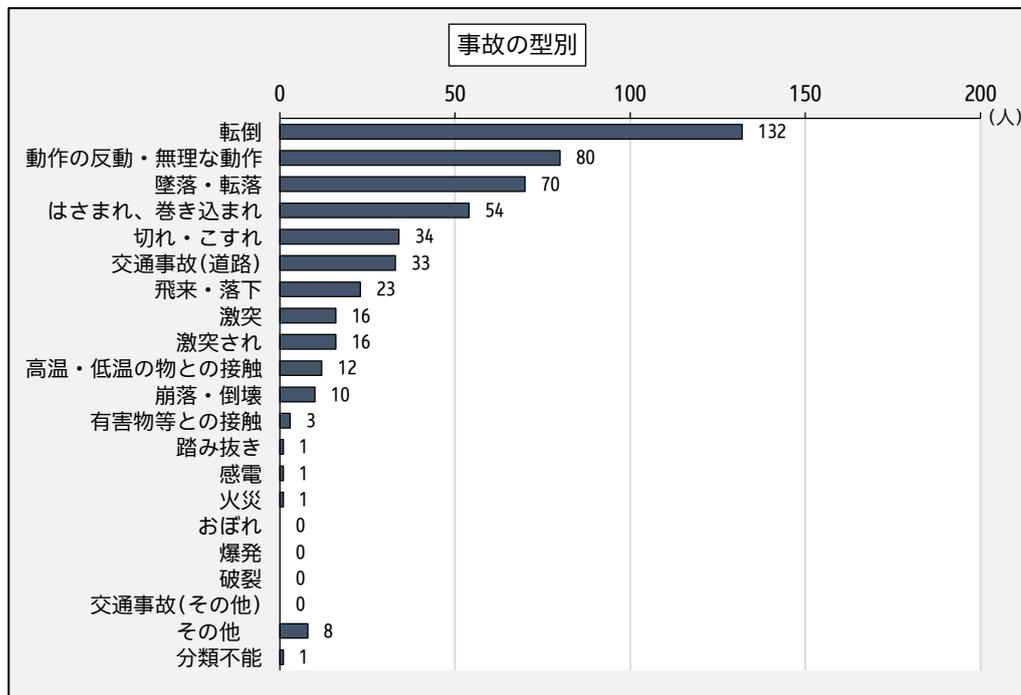


(備考) 「労働災害発生状況」(郡山労働基準監督署)を加工して作成

分野6 防災

(17) 事故の型別労働災害による死傷者数（郡山労働基準監督署管轄内）（2023年）

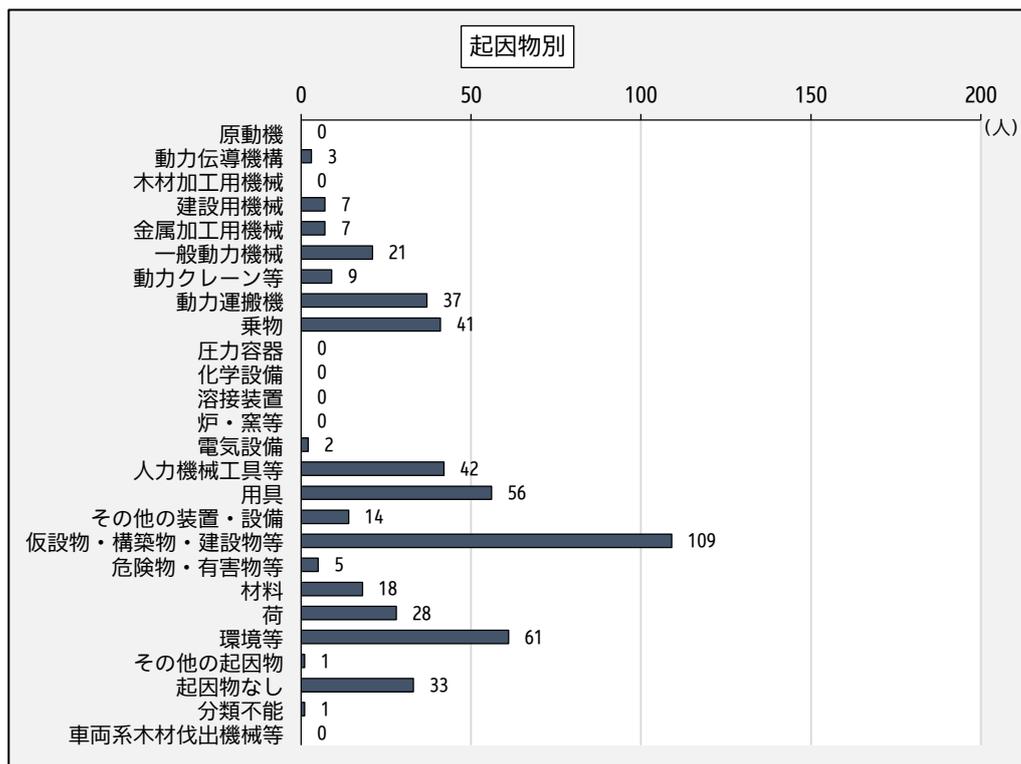
「転倒」が132人で一番多く、次いで「動作の反動・無理な動作」が80人、「墜落・転落」が70人となっている。



(備考) 「労働災害発生状況」(郡山労働基準監督署)を加工して作成

(18) 起因物別労働災害による死傷者数（郡山労働基準監督署管轄内）（2023年）

「仮設物・構築物・建設物等」が109人で一番多く、次いで「環境等」が61人、「用具」が56人となっている。

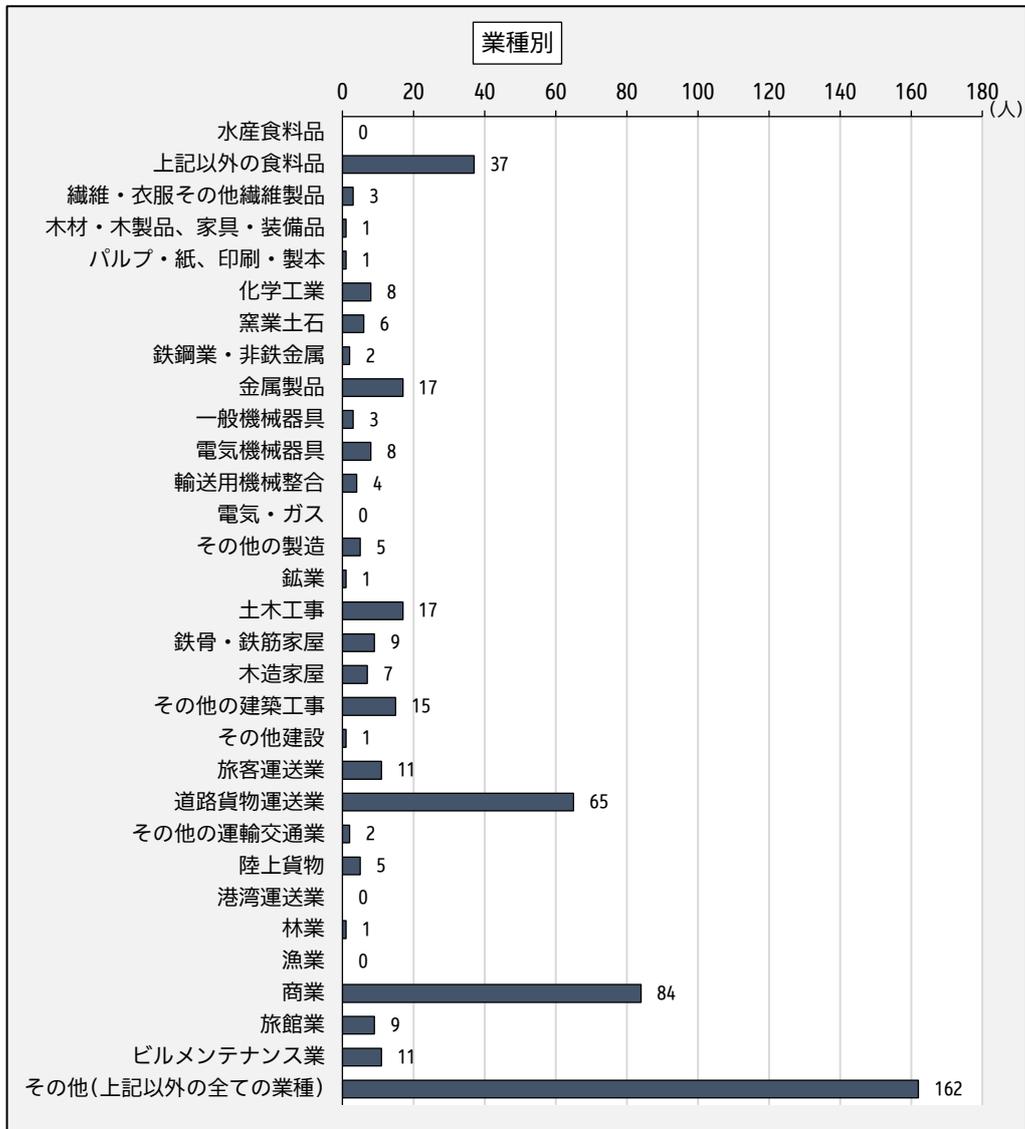


(備考) 「労働災害発生状況」(郡山労働基準監督署)を加工して作成

分野6 防災

(19) 業種別労働災害発生状況（郡山労働基準監督署管轄内）（2023年）

「その他」が162人で一番多く、次いで「商業」が84人、「道路貨物運送業」が65人となっている。



(備考) 「労働災害発生状況」(郡山労働基準監督署)を加工して作成